



第19回常任理事会

日時 平成26年12月9日(火) 18:01~20:07
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・日黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・林・笹本・櫻井各常任理事、水元・中村・大口各監事(事務局:安達局長ほか11名)

協議事項

第1号 公益目的支出計画の変更(継続事業6「地域産業保健センター運営事業」廃止)に関する件(三戸常任理事)

当会が受託して実施していた地域産業保健センター事業の廃止に伴い、継続6として北海道に届け出た本事業の事業継続が見込めないことから、公益目的事業ならびに公益目的支出計画から除外する変更手続きを行うことと決定。

第2号 平成27年新年交礼会[1月6日(火)]の開催に関する件(三戸常任理事)

平成27年1月6日(火)午後6時30分から札幌グランドホテルで開催することと決定。

第3号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(櫻井常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座25件、道医認定生涯教育講座27件、合計52件を承認。

第4号 第6回理事会[12月13日(土)]の議案に関する件(三戸常任理事)

12月13日(土)午後4時から札幌パークホテルで開催する理事会の提出議案を決定。

第5号 その他

- (1) 平成27年1月行事予定に関する件(事務局)
- (2) 平成27年度予算関係三役・担当部長会議の日程に関する件(事務局)

平成27年度の予算関係三役・担当部長会議を来年1月18日(日)に行うことに決定。

報告事項

1. 監査報告(内部:中村監事、外部:大口監事)

監事の監査(内部監査)、独立監査人の監査(外部監査)の結果について、会計収支状況や財政状況等

がそれぞれ適正に処理されている旨の報告があった。

2. 日医医療事故防止研修会[11月16日(日)]について(水谷常任理事)

初めに、ベルランド総合病院クオリティ管理センター医療安全管理室・感染管理室・楠本茂雅室長から「インシデントを繰り返すスタッフへの教育」と題して講演があり、引き続き、3名の講師より、「リスク&クライシス・コミュニケーション」「医療安全へのポジティブアプローチ」「医療版失敗学のすすめ」をテーマにそれぞれ研修が行われた。参加者は245名であった。

3. 第22回日本慢性期医療学会in熊本[11月20日(木)~21日(金)・熊本市]について(藤原副会長)

医療法人財団聖十字会・末永英文理事長が学会長となり「最後まで満足する介護・看護・医療」をメインテーマに開催され約2,100名が参加した。本学会では、基調講演、学会長講演、記念講演、特別講演、一般演題、ポスター発表のほか、人材確保、終末期、地域包括ケアシステムに関するシンポジウムが行われた。なお、第23回は小林記念病院・小林武彦理事長が学会長となり平成27年9月10日(木)~11日(金)まで名古屋市で開催予定。

4. 第9回医療の質・安全学会学術集会&International Forum on Quality and Safety in Healthcare, Japan 2014[11月22日(土)~24日(月・祝)・千葉市]について(水谷常任理事)

「患者本位の質・安全を追求する21世紀医療システムの構築に向けて」をメインテーマに13のシンポジウム、5つのワークショップならびに8つの教育セミナー等が行われ、一般演題414題(口演187題、ポスター227題)が発表された。また、2日目後半から国際フォーラムが開催され、3つの基調講演、1つのパネル討論、3つのワークショップ等が行われ、一般演題としてポスター8題が発表された。参加者は約2,600名であった。

5. 平成26年度札幌医科大学「地域包括型診療参加臨床実習」公開セミナー[11月25日(火)]について(山科常任理事)

平成24年度より文部科学省の基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成事業として選定された「札幌医科大学-地域拠点と連携によるICT連動型臨床実習-」の本年度公開セミナーが開催された。冒頭で運営委員、医療人育成センター教育開発研究部門・白鳥正典准教授より事業の概要説明があり、続いて赤坂憲助教より、DVD映像を使い診療参加型臨床実習の現状を報告された。ディスカッションでは、本年度の実習協力8病院より、各自病院で対応している実習内容の現状報告の後、参加型臨床実習を実現するためのポイントについて意見交換がなされた。

6. 北海道保険医会・北海道医師会懇談会[11月26日(水)]について(笹本常任理事)

本年度は当会が当番となり、昨年度に引き続き開催した。両会の医療政策部門担当役員等が出席、藤原副会長と北海道保険医会・野川副会長(歯科医)から「地域包括ケアシステム」をテーマに話題提供し、それぞれ情報提供(懇談)を行った。

7. 第4回会員加入促進に関するプロジェクト委員会[12月1日(月)]について(三戸常任理事)

過去3回開催した本委員会での検討内容を報告としてとりまとめた。加入勧奨を行う非会員の対象を「元会員」「非会員全般」「勤務医」「研修医」「女性医師」「日医非会員」「医学生」の7つのカテゴリに分け、それぞれにおける主な課題を明確にし、その対処方策については、短期的方策と中長期的方策とに区別し、加入促進に取り組む。本委員会で行先行して取り組むべきとしたものについては、1. 非会員に対し、いくつかの班を構成し、加入勧奨にあたる。2. 加入勧奨の文書や医師会加入の利点(日医の文献サービスも含む)などを医師同士のつながりを利用して、勧誘会員の署名入りで送付する。3. 研修医等の会費負担の軽減策を図る。こととし、直近の理事会の承認を得て、医師会組織強化事業の一環として、早急かつ継続的に取り組むこととした。それ以外の方策については、今後、執行部内でより具体的に検討を進める。

8. 第14回医療フォーラム[12月3日(水)・東京都]について(笹本常任理事)

「どうする、日本の医療『地域医療(医療・介護)提供体制』～地域医療提供体制と医療法改正～」をテーマに、厚生労働省・武田俊彦大臣官房審議官より「今後の医療、今後の医療改革」、自由民主党・羽生田俊参議院議員(厚生労働委員会理事)より「今後の医療政策について」、日本医師会・横倉義武会長より「日本医師会の医療政策」、日本薬剤師会・山本信夫会長より「地域医療提供体制と薬剤師の役割」、健康保険組合連合会・白川修二副会長より「医療を支える保険者の役割」として、5名の講師より講演が行われた。参加者は288名であった。

9. 病院管理研修会[12月6日(土)]について

(伊藤常任理事)

北海道病院協会との共催により、北海道保健福祉部地域医療推進局・大竹雄二地域医療課長から「社会保障の将来像とこれからの北海道の医療」をテーマに講演が行われた。参加者は130名であった。

10. 北海道病院団体懇談会[12月6日(土)]について

(伊藤常任理事)

全国自治体病院協議会北海道支部をはじめ9団体・19名が出席した。構成団体である「全国社会保険協会連合会」が本年4月1日より経営移行したことともない、「独立行政法人地域医療機能推進機構」に名称変更になったこと、各団体における近況、

藤原副会長より「電気料金再値上げに関する影響度調査」について報告があり、その後、直前に開催していた病院管理研修会の大竹講師を交えて意見交換を行った。

11. 第1回救急医療対策部会小委員会[12月7日(日)]について(目黒常任理事)

小職より、第3回北海道医師会JMAT研修会のほか、小児救急医療地域研修会等の開催状況などを説明した後、北海道航空医療ネットワーク研究会(HAMN)の浅井会長より、同研究会が実施したこれまでの研究運航の実績等について報告があった。その後、各委員からの地域の現状などに関する報告をもとに意見交換を行い、救急医療対策部会全体会議の内容等を協議した。

12. 勤務医部会全体会議[12月7日(日)]ならびに勤務医部会運営委員会[11月30日(日)]について

(藤井常任理事)

運営委員会では、委員が分担執筆した報告書「勤務医の過重労働を改善するために」の原稿の整理と、全体会議の議事について協議した。また、報告書の中から問題点を総括して、道内の病院に対して「提言」としてまとめ、提案することとした。全体会議では、勤務医関連会議ならびに勤務医懇談会について報告の後、地域医療の現況について、平成26年7月に実施した現況調査結果から、1) 地域ごとの診療科の医師数、2) 女性医師の地域貢献の実態、3) 医師の高齢化について報告した。その後、活発な意見交換が行われ、最後に提言を採択した。

13. 日医理事会報告(長瀬会長)

第3回都道府県医師会長協議会開催の件等について協議した。詳細については日医ニュース等を参照されたい。また、事前の理事打合せにおいて、医療等IDに係る法制度整備に関する三師会声明について意見交換を行った。

14. 外部各委員会報告

(1) 第3回北海道児童精神医療研修企画委員会[12月1日(月)]について(三戸常任理事)

児童精神医療への対応力向上を目的として、児童初期診療を担う小児科医等を対象に来年2月1日に開催する「子どもの心の診療ネットワーク研修会」について協議した。

15. その他

(1) 日本医師会会員数(12月1日現在)について(三戸常任理事)

平成26年12月1日の日医会員数は、5,881名である。なお、道医会員数は、8,286名で、内訳はA会員2,507名、B1会員600名、B2会員4,544名、C1会員114名、C2会員157名、C3会員364名となっている。

第6回理事会

日時 平成26年12月13日(土) 16:00~18:00
場所 札幌市・札幌パークホテル 地下2階
「パークプラザ」

出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、
北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・
山科・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹
本・櫻井各常任理事、松家・恩村・津田・
沖・倉増・山下・齋藤孝次・千葉各理事、
水元・中村・大口各監事
(事務局：安達事務局長ほか13名)

1. 開 会 2. 会長挨拶 3. 報告事項

(1) **監査報告(内部：中村監事、外部：大口監事)**
監事の監査(内部監査)、独立監査人の監査
(外部監査)の結果について、会計収支状況や
財政状況等がそれぞれ適正に処理されている旨
の報告があった。

(2) **日医理事会報告(長瀬会長)**
第3回都道府県医師会長協議会開催の件等
について協議した。詳細については日医ニュース
等を参照されたい。また、事前の理事打合せに
おいて、医療等IDに係る法制度整備に関する三
師会声明について意見交換を行った。

(3) **日医裁定委員会報告(城日医裁定委員)**
選任後第1回目の委員会が開催され、委員長・
副委員長の選出と、定款上に規定されている本
委員会の役割についての説明や、過去の審議状
況等の確認があった。

(4) **日医各委員会報告**
1) **日医各委員会の諮問事項等について**
(三戸常任理事)

日医各委員会の担当委員および会長諮問等
の一覧について報告した。

2) **医療関係者検討委員会[10月15日(水)・12月
11日(木)]について(北野常任理事)**

委員長には群馬県医師会・月岡会長、副委
員長には鳥取県医師会・清水副会長が指名さ
れた。会長諮問は「地域包括ケアシステムに
おける多職種連携の推進について—多職種の
役割をいかに引き出すか—」である。第2回
目では、多職種連携に関する各地の事例につ
いて審議し、地域や利用者により温度差があ
り、個人情報管理が最大の問題点であること
が指摘された。また、特定看護師の特定行為
41項目のうち35項目については、既に国の
チーム医療推進会議において検討・承認され
ており、継続検討になった6項目のうち5項
目については条件付きで認められ、挿管につ

いては12月17日の検討会で審議することと
なった。准看護師制度については、ここ数年、
日本看護協会からの強い言及はなかったが、
本年7月に開催された看護サミット本会で日
本看護協会・坂本会長が、准看護制度に否定的
な見解を述べており、その記事について報告
した。

3) **広報委員会[10月16日(木)]について**
(山科常任理事)

委員長に東京都医師会・野津原理事、副委
員長に栃木県医師会・小沼常任理事と兵庫県
医師会・橋本常任理事が指名され、日医広報
活動報告の後、今後の日程について協議した。

4) **地域医療対策委員会[10月16日(木)・12月5
日(金)]について(笹本常任理事)**

委員長には宮崎県医師会・富田副会長、副
委員長には山形県医師会・中目副会長、京都
府医師会・松井副会長が指名された。会長諮
問は「地域医療構想(ビジョン)・第7次医療
計画に向けての医師会の役割について」であ
る。また、第2回目では、高橋委員(国際医
療福祉大学大学院教授)の講演後、地域医療
構想策定の模擬協議を行い、今後の審議の進
め方について検討した。

5) **有床診療所委員会[10月17日(金)]について**
(林常任理事)

委員長には岐阜県医師会・小林会長、副委
員長には熊本県医師会・高橋副会長が指名さ
れた。会長諮問は「地域包括ケアシステムに
おける有床診療所の役割について」である。
今後、具体的に答申に向けて討議していくこ
ととなった。

6) **勤務医委員会[10月17日(金)]について**
(岡部常任理事)

委員長には富山県医師会・泉副会長、副委
員長には岩手県医師会・望月常任理事が指名
された。会長諮問は「地域医師会を中心とし
た勤務医の参画と活躍の場の整備—その推進
のために日本医師会が担う役割—」である。
10月に開催された全国勤務医部会連絡協議会
の「かながわ宣言」の内容につき検討し、次
回ならびに次々回の開催地を決定した。

7) **労災・自賠責委員会[10月17日(金)・12月11
日(木)]について(深澤副会長)**

委員長に大阪府医師会・茂松副会長、副委
員長に小職が指名された。会長諮問「I. 超高
齢社会に向けた労災保険指定医療機関の役
割」「II. 自賠責診療のこれからについて」を受
けた後、フリーディスカッションを行った。
また、第2回目では今後の本委員会における
検討事項等について審議を行った。

8) 医師会共同利用施設検討委員会 [10月22日(水)]について (伊藤常任理事)

委員長には静岡県医師会・篠原会長、副委員長には佐賀県医師会・池田会長が指名された。会長諮問は「将来を見据えた医師会共同利用施設の在り方ー医療・介護における地域への貢献、多職種連携の人材養成、ICTの活用を含めてー」である。今後、具体的に答申に向けて討議していくこととなった。

9) 男女共同参画委員会[10月23日(木)]について (藤井常任理事)

委員長には秋田県医師会・小笠原理事、副委員長には鹿児島県医師会・鹿島常任理事が指名された。会長諮問は、7月に開催された第10回男女共同参画フォーラムにおいて、女性医師支援はこの10年で育児支援など整備されつつあるものの、意思決定の場における女性医師の参画は、その目標達成にはいまだほど遠いことから「輝く女性医師の活躍を実現するための日本医師会の役割」となった。今後、具体的に答申に向けて討議していくこととなった。

10) 医療情報システム協議会運営委員会[10月23日(木)]について (藤原副会長)

石川常任理事から近況報告が行われ、平成26年度医療情報システム協議会のプログラム(地域医療連携セッション、日医IT戦略セッション(ORCA、日医認証局の今後の発展))について協議した。次回は広島県の担当で開催予定。

11) 救急災害医療対策委員会[10月24日(金)]について (目黒常任理事)

委員長に昭和大学・有賀病院長(昭和大学医師会長)、副委員長に新潟県医師会・小池副会長が指名された。会長諮問は「地域包括ケアシステムにおける救急医療のあり方～メディカルコントロール体制の強化～」指定公共機関としての日本医師会のあり方である。今後、具体的に答申に向けて討議していくこととなった。

12) 学校保健委員会[10月31日(金)]について (後藤常任理事)

委員長に日本子ども家庭総合研究所・衛藤所長、副委員長に大分県医師会・藤本常任理事が指名された。会長諮問は「児童生徒等の健康支援の仕組みの更なる検討」である。また、来年2月28日(土)開催の平成26年度学校保健講習会のプログラムについて協議を行った。

13) 介護保険委員会[11月5日(水)]について (藤原副会長)

委員長に東京都医師会・野中会長、副委員

長に青森県医師会・村上副会長が指名された。会長諮問は「地域包括ケアを構築するための多職種連携のあり方について～地域医師会を中心にして～」である。今後、具体的に答申に向けて討議していくこととなった。

14) 母子保健検討委員会[11月6日(木)]について (三戸常任理事)

委員長に国立成育医療研究センター・五十嵐総長、副委員長に石川県医師会・浮田副会長が指名された。会長諮問は「成育過程における保健医療の諸課題と具体的対策」である。今後、具体的に答申に向けて討議していくこととなった。また、来年2月22日(日)に日医会館にて母子保健講習会を開催予定。

15) 社会保険診療報酬検討委員会 [11月26日(水)]について (橋本常任理事)

委員長に栃木県医師会・太田会長、副委員長には大阪府医師会・高井副会長が指名された。会長諮問は①「平成26年度診療報酬改定の評価」と②「現在の診療報酬における問題点とその対応」である。諮問事項①の議論を進めていく上で、小職は北海道内の現況を踏まえた提言をしていきたいので、先に各郡市医師会に提出を求めた改定の評価について、再度、意見の提出を求めた。

16) 国民生活安全対策委員会[11月26日(水)]について (山下理事)

委員長に東京都医師会・尾崎副会長、副委員長に東海大学医学部専門診療学系皮膚科学・小澤教授が指名された。会長諮問は「生活上の様々な脅威から国民生活を守る医師会～食品安全を中心として～」である。今後、具体的に答申に向けて討議していくこととなった。

17) 産業保健委員会[12月5日(金)]について (生駒常任理事)

委員長に北里研究所・相澤常任理事(北里大学名誉教授)、副委員長には岡山県医師会・石川会長、産業医科大学・堀江教授が指名された。会長諮問は「産業保健活動総合支援事業推進のための具体的方策と社会の要請に応える日医産業医制度」である。また、来年12月より施行される「ストレスチェック義務化法案」についてフリートーキングを行った。

(5) その他

1) 会員加入促進に関するプロジェクト委員会について (三戸常任理事)

本年度、合計4回開催した本委員会の検討結果について、加入勧奨を行う非会員の対象を「元会員」「非会員全般」「勤務医」「研修医」「女性医師」「日医非会員」「医学生」の7つのカテゴリに分け、それぞれにおける主な課題

を明確にし、その対処方策については、短期的方策と中長期的方策とに区別し、加入促進に取り組むこと。また、本委員会で先行して取り組むべきとしたものについては、1. 非会員に対し、いくつかの班を構成し、加入勧奨にあたる。2. 加入勧奨の文書や医師会加入の利点（日医の文献サービスも含む）などを医師同士のつながりを利用して、勧誘会員の署名入りで送付する。3. 研修医等の会費負担の軽減策を図る。ことを報告し、承認された。今後、医師会組織強化事業の一環として、早急かつ継続的に取り組むこととする。

2) 日本の医療を守る道民協議会第12回総会[12月11日(木)]について(三戸常任理事)

日医では、10月29日(水)に国民医療推進協議会総会を開催し、国民皆保険の恒久的堅持等を政府へ求めるため、同推進協議会関係団体の結束のもと「国民医療を守るための国民運動」を全国で展開している。当会では笹本常任理事から「北海道の地域医療の現状と今後～国の制度改革を踏まえて～」、岡部常任理事から「消費税問題の抜本的解決」について意見発表を行った後、社会保障の充実を推進するため必要な財源の確保を求めていく等の趣旨の決議文を採択した。参加者は、35団体内中25団体、62名であった。

3) 岩見沢市における併用禁忌・回避医薬品情報提供事業について(倉増理事)

広島県呉市では高齢化率全国一位となり、国保支出の増大により財政が破綻するという危機感から、平成24年度から全国に先駆けてジェネリック医薬品の普及促進に併せて併用禁忌・回避医薬品情報を医療機関等に提供する事業を行っているが、今般、岩見沢市がそれを模倣して併用禁忌・回避医薬品情報提供事業を開始した。岩見沢市医師会では医師の処方権を侵害するものとして申入れ、打ち合わせた結果、併用回避対象者リストの送付は取り止め、併用禁忌対象者リストのみ十分に精査したうえで配布するとの方針が示された。今後、注視していくが、他市町村でも同様の事業を展開する恐れがあるとして、情報提供があった。

4) 日本医師会会員数(12月1日現在)について(三戸常任理事)

平成26年12月1日の日医会員数は、5,881名である。なお、道医会員数は、8,286名で、内訳はA会員2,507名、B1会員600名、B2会員4,544名、C1会員114名、C2会員157名、C3会員364名となっている。

4. 承認事項

(1) 日本医師会医療政策会議の委員委嘱に関する件(三戸常任理事)

日医会長指名による委嘱依頼であり、長瀬会長の就任を承認。

5. 協議事項

第1号 公益目的支出計画の変更(継続事業6「地域産業保健センター運営事業」廃止)に関する件(三戸常任理事)

当会が北海道労働局より受託して実施していた「地域産業保健センター事業」の廃止に伴い、継続6として北海道に届け出た本事業の事業継続が見込めないことから、昨年度をもって廃止し、今年度以降の公益目的事業ならびに公益目的支出計画から除外する変更手続きを行うことと決定。

第2号 学校心臓検診推進委員会の廃止および学校心臓検診学術判定委員会に関する件(三戸常任理事)

昭和60年に設置した学校心臓検診推進委員会は本年度末日をもって廃止し、心電図検診後の2次判定を行うために設置している学校心臓検診学術判定委員会は、別規程で定める学校保健推進委員会の小委員会として統合することと決定。

第3号 平成27年新年交礼会[1月6日(火)]の開催に関する件(三戸常任理事)

平成27年1月6日(火)午後6時30分から札幌グランドホテルで開催することと決定。

第4号 北海道医師会職員給与規程等の一部改正に関する件(三戸常任理事)

国の人事院勧告に基づき、北海道人事委員会が勧告した道職員の平成26年給与表ならびに期末・勤勉手当の改定に準じて、当会職員についても同様に平成26年4月1日から適用すること、同時改定の平成27年度以降の給与表は平成27年4月1日から適用することと決定。

第5号 理事提案事項

「地域包括診療料」および「地域包括診療加算」算定のための研修について(松家理事)

平成26年度の診療報酬より新設された「地域包括診療料」および「地域包括診療加算」の算定に当たっては、慢性疾患の指導に係る適切な研修受講が要件のひとつとなっている。27年3月31日までは、経過措置として研修を受講しているものとみなされているが、27年4月1日以降に算定する場合は、27年3月31日までに所定の研修会受講が必要となる。北海道厚生局と調整の上、具体的にどういった研修会を受講すればいいのか、当会より示していただきたいとの要請があった。

6. 道総医協関連事項(深澤副会長)

10月11日開催の第5回理事会以降の会議について報告した。

7. 閉 会

第20回常任理事会

日時 平成26年12月22日(月) 18:30~19:46
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、
北野・三戸・藤井・水谷・山科・伊藤・
生駒・林・笹本各常任理事、水元監事
(事務局:安達局長ほか11名)

協議事項

第1号 国民健康保険診療報酬審査委員会委員の推薦に関する件(笹本常任理事)

現委員の任期が本年12月末日で満了となる「保険医を代表する委員」について、関係郡市医師会、専門医会から推薦のあった保険医代表40名(委嘱時70歳未満)を北海道知事に推薦することと決定。

第2号 日本医師会認定産業医の認定申請に関する件(生駒常任理事)

認定要件を満たした新規23名、更新23名の申請を承認し、日医へ申請することと決定。

第3号 日本医師会認定健康スポーツ医の認定申請に関する件(三戸常任理事)

認定要件を満たした新規8名、更新2名の申請を承認し、日医へ申請することと決定。

第4号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(櫻井常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座36件、道医認定生涯教育講座38件、合計74件を承認することと決定。

第5号 その他

- (1) 1月行事予定に関する件(事務局)

報告事項

1. 家族計画・母体保護法指導者講習会[12月6日(土)]について(藤井常任理事)

「人口減少社会の克服～妊娠・出産から子育てへの切れ目ない支援システムの構築～」と題して、厚生労働省の鈴木社会・援護局長より、わが国の出生率は依然として低く長期的な少子化傾向が継続していることから、不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実を含め、妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援システムの確立、強化が必要であるとの講演があった。引き続き「生殖補助医療の法制化に向けた取り組み」をテーマにシンポジウムが行われ、6名のシンポジストより発表があった。埼玉医科大学産科婦人科学・石原教授からは「生殖補助医療の現実と法制化への願い」と題して、OECD加盟34ヶ国と比較し、わが国の生殖医療の現状と法制化の必要性等につき提言があった。参加者は182名であった。

2. 日本医師会・日本医学会合同シンポジウム「子宮頸がんワクチンについて考える」[12月10日(水)・東京都]について(三戸常任理事)

「子宮頸がんワクチンについて考える」をテーマに、HPVワクチンの有効性の最新知見や、厚生労働

省の副反応検討部会等での検討状況、治療に関する考え方等について、6名の医師等から講演があったほか、指定発言、総合討論が行われた。参加者数は289名であった。

3. 都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会[12月10日(水)]について(水谷常任理事)

日医医師賠償責任保険の運営に関する経過報告の後、宮城県・神奈川県・島根県医師会から医療事故紛争対策と活動状況について報告があった。次いで、日医・笠井常任理事から医賠責保険制度における「指導・改善委員会」の経過報告があり、医療事故を繰り返す医師に対して、引き続き日医と都道府県医師会が連携して対応することの重要性について解説がなされた。最後に、日医・松原副会長から医療事故調査制度について、厚労省における省令、ガイドライン等の検討状況に関する報告後、日医医療安全対策委員会で検討している本制度の開始に向けた医師会組織として準備すべき対応については、適宜、伝達する予定である旨の説明があった。

4. がん登録推進法に関するシンポジウム[12月20日(土)・東京都]について(伊藤常任理事)

「がん登録等の推進に関する法律」(平成25年12月6日成立)が平成28年1月に施行されることを受け、関係者への説明や国民の理解を得る活動を積極的に行っていく必要があることから、本シンポジウムが企画された。前半は、厚生労働省・塩崎大臣から「がん登録推進法にかける思い」、日本対がん協会・垣添会長から「日本のがん対策とがん登録の充実」と題した内容でそれぞれ講演が行われた。後半は「がん登録の新展開」をテーマに日医・道永常任理事をはじめとした6名の演者によりシンポジウムが行われた。

5. 地域医療構想に関する講演会・意見交換会[12月21日(日)]について(笹本常任理事)

日医・中川副会長を招聘し「病床機能報告制度と地域医療構想(ビジョン)」をテーマとし、本制度のこれまでの経緯や地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会における審議状況等について講演があり、当会役員をはじめ、郡市・医育機関医師会役員、市町村長、北海道および自治体保健医療福祉担当職員など127名が受講した。意見交換では、構想区域の設定方法、地域医療構想調整会議(協議の場)の進め方、メンバーの選定方法、病床機能の転換等に関する質問があった。日医・中川副会長からは、国が策定する「ビジョン策定のためのガイドライン」はあくまでも参考とし、各圏域で調整会議を前倒しで設置して、関係者による話し合いを進めてほしいとの発言があった。

6. 外部各委員会報告

- (1) 北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会
第2回正副会長・幹事合同会議[12月5日(金)]
について(林常任理事)

本年度事業実施状況および地域包括支援センター職員研修講師養成研修会等派遣結果、全国包括協委員会についての報告があった。引き続き、平成26・27年度機能強化委員会ならびに北海道地域包括ケアセミナーの開催について協議を行った。

(2) **第3回がん対策の基金設立委員会** [12月8日(月)] について (藤原副会長)

北海道事業と基金の活用が想定される事業等について説明があった。今後のスケジュールとして、平成27年度の事業は同年7月までに集まった募金を基金として活用することとした。また、各種規程、基金設立の趣意書等については一部文言を修正すること、募金協力依頼団体については整理した上で追加を行うこととした。

(3) **医対協 地域医療を担う医師養成検討分科会 第4回地域枠医師キャリア形成支援検討委員会** [12月12日(金)] について (小熊副会長)

地域枠医師の配置等の考え方について最終協議をした。これまでに取りまとめられた内容については、本年度内に医対協に提案し、協議・決定される。運用開始後は、3年を目途に検証

を行うこととしている。

7. **各部報告**

(1) 「日本の医療を守る国民運動」に関する北海道議会における意見書について (笹本常任理事)

去る12月11日に開催した「日本の医療を守る道民協議会第12回総会」で採択した決議に基づき、国に意見書を提出するよう北海道議会へ要請したところ、第4回定例道議会において、『将来にわたり安全・安心な医療制度の提供を求める意見書』が可決され、今後、内閣総理大臣をはじめとした関係者に提出される予定であることを報告した。

道総医協関連事項 (深澤副会長)

1. **第2回地域保健専門委員会循環器疾患対策小委員会(急性心筋梗塞領域)** [12月15日(月)] について (水谷常任理事)

急性期医療実態調査(夏期調査)の結果についての報告と、今後の分析方法等について提案があり、冬期調査の調査項目の一部変更について協議を行った。そのほか、北海道あんしん連携ノートの現在の運用状況について報告があり、脳卒中と心筋梗塞のノート合冊に向け今後準備を進めていく予定であることを説明した。

お知らせ

— 生命保険「団体扱い」のお奨め —

◇ 医業経営・福利厚生部 ◇

会員の皆様が加入されている下記生命保険会社(8社)の保険を、当会の『団体扱い契約』にしますと保険料が割引されます。

契約者が会員本人で『個人扱い』にてご加入されているご契約がありましたら、該当の生命保険会社担当者へ『北海道医師会の団体扱い』に変更したい旨、お伝えいただき、所定の手続きをお願いいたします。

記

【団体扱い生命保険会社名】

日本生命、ジブラルタ生命(旧セゾン生命分除く)、第一生命、住友生命、明治安田生命、富国生命、朝日生命、三井生命

※実際の割引料につきましては、ご契約の保険会社にお問い合わせください。

※当会を退会した場合は、会員へ確認の上、個人扱いへ変更させていただきます。

団体扱いに変更された場合の保険料の払込方法は、以下のとおりです。

開業会員⇒「国保診療報酬」から引去
勤務医会員⇒口座振替により毎月12日に
所定の口座から振替いたします。

【口座振替 取扱銀行】

北海道銀行 本店、各支店
北洋銀行 本店、各支店

2行のみ

「問い合わせ先」

○団体扱い該当の生命保険会社
または

○北海道医師会『事業第五課』(TEL011-231-1434)